

JAILA10年間の歩みを振り返る

—「国際教養」の未来を見据えて—

寺西 雅之（兵庫県立大学）

吉田 裕美（科学技術振興機構（JST））

佐藤 宏子（和洋女子大学）

大西 好宣（千葉大学）

岩中 貴裕（山口県立大学）

0. はじめに

本シンポジウムでは、JAILA 設立以来の歩みを振り返り、「国際教養」に関連する教育・研究分野の過去・現状・今後について議論した。前半では、5名の講師がそれぞれ、「コミュニケーション」、「学際共創研究」、「子どもの格差と貧困」、「大学・学会のあり方」、そして「大学英語教育のあるべき姿」について議論・問題提起を行い、引き続きフロアを交えて質疑応答を行った。

1. 「国際教養」の今後を考える：メディア・コミュニケーションに焦点を当てて（寺西雅之）

本発表では、少子高齢化、技術革新、そして国際情勢の動乱等がもたらした社会変化が、情報収集やコミュニケーションのあり方にもたらした影響について分析し、10年後必要とされる教養・スキルについて考察した。

（1）教育・研究環境の変化

本セクションでは、特に大学で実践されている教育・研究の質の評価を例に挙げ、数値に基づく評価が「見える化」と「客観性」を促進する一方、教育・研究活動の多くは数値化が難しい領域であり、そこで発生している「ゆがみ」について指摘した。また、善や正義の定義、そしてそれに基づく評価基準作成がいわゆる「トップダウン」で決まる場面が増える中で、現場の教員・研究者・学生に危惧される「内発的動機付け」の欠如についても論じた。最後に、教育・研究内容の評価は、民意に大きく左右されていることを指摘し、民意の形成に重要な役割を果たすメディア・コミュニケーションの進歩・変化に言及した。

（2）メディア・コミュニケーションの発達と情報収集の変化

（1）を受け、本セクションでは、現代社会のメディア・コミュニケーションの様式について、インターネットで配信されるニュースを取り上げて分析した。分析例として取り上げたテキストは、2022年2月20日に共同通信社より配信された「濃厚接触者」の待機期間短縮に関するニュースおよびそれに関する読者からのコメントである。ニュースにおける「語りの構造」の分析より、本テキストの特徴として、(a)メディア（ここではテレビ）から別メディア（インターネット）への「転送」、(b) ニュース本文とコメント・解説の並列、そして(c)コメント・解説への「評価」の併記について指摘した。さらに、このようなインターネット・ニュースの様式・構造は、メディア側の「責任回避」とも解釈できる一方、読者の積極的関わりを誘発するストラテジーでもあり、ニュースを正しく解釈する上での読者側の経験と知識の積み上げの重要性を指摘した。

（3）10年後に必要な「国際教養力」とは

（1）、（2）の議論を踏まえて、社会・国家・世界の方向を左右する世論の形成に携わる一人一人が正しい判断をするために必要となる「国際教養力」について考察した。

2. 「共存から共創へ」（吉田裕美）

本発表では、ライフストーリー的に今までの個人のライフと研究の変遷に焦点をあて、転機となった世界情勢を含めて語り、その後、現在注目している「学際共創研究」の可能性について考察した。最後にこれからの10年と「国際教養力」の重要性について見解を述べた。

（1）「共存」と「(国際) 教養」

異文化間で暮らした経験から、「共存」をテーマに移民研究や社会言語学を専門に研究・調査してきた。アメリカ同時多発テロ事件直後に開始したイスタンブルでの留学、日系人の歴史や「ローカル」というアイデンティティを調査したハワイ、そして国際政治に携わったオスロで、「共存」の様々なあり方を調査してきた。平和的な「共存」には、様々なスキルが求められるが、特に「『自分』と『他者』に対する理解力」、「幅広い知識力」、「想像力」が欠かせないと思う。今回登壇するにあたり「国際教養」は何かと考えたとき、「共存」に必要なこれらのスキルは「教養」であり、グローバルに視野を広げて「国際教養」と言い換えるのではないかと考えた。

（2）学際共創研究

現在、科学技術イノベーション政策に携わっており、地域レベルでの SDGs 達成に向けた取組において、特に「学際共創研究」(Transdisciplinary Research: TDR) という手法に注目してきた。「学際共創研究」は、社会問題解決など共通の目標達成のために、複数の専門分野の学術研究者と学術研究者以外の参加者が各々の専門知識や経験を統合させ、新しい知識や理論を共創することを目指した手法である。学術研究者同士の連携のみならず、自治体関係者、企業、NGO など社会のステークホルダーの関与が特徴とされる。取組みにおける課題は多いが、発表者にとっては人文・社会科学の知識や経験が、社会問題の解決に貢献できる意義のある方法と捉えている。

(3) これからの 10 年

気候変動やコロナウイルス感染症感染拡大等の問題に加え、アフガニスタンやウクライナで苦しむ人々の姿をみると、これからもより困難な状況が待ち受けていると感じる。それゆえ、より一層「学際共創研究」のように人々が連携して、共に解決策を創出することが重要だと考える。その連携に欠かせないのが、各々の持つ「国際教養力」なのではないだろうか。これからの 10 年、未来に希望を持てるよう、国際教養を持つ人材を育て、多様な背景を持つ人々の連携がスムーズとなるよう支援していきたい。

3. 「1 億総中流の社会」から「貧困・格差の社会」へ：社会学的視点からの接近（佐藤宏子）

JAILA が創設された 2010 年頃は、日本人が「1 億総中流」は神話であることに気づき、「格差・貧困」・「子どもの貧困」が社会問題であることを受け入れた時期であった。この劇的な社会変容を社会学的視点から論じた。

(1) 「格差・貧困」・「子どもの貧困」問題に取り組み始めた 2010～2020 年

2006 年に日本の相対的貧困率は OECD 諸国の中で第 2 位であり、子どもの貧困率が上昇し、母子世帯の貧困率が突出して高いことが指摘された (OECD 対日経済審査報告)。これに対して 2013 年には「子どもの貧困対策法」が成立し、相対的貧困率や子ども貧困率等が公表されるようになった。社会政策学者らは、親の所得と子どもの学力・学歴・医療サービスの受診頻度などには有意な相関があることを明らかにした。2010 年代後半には子ども期の貧困が及ぼす影響、「貧困の連鎖」を断ち切る支援や子どもの貧困を削減する政策などが研究され、市民レベルでも学習支援や子ども食堂などの取り組みが行われるようになった。

(2) 新型コロナウイルス感染症が日本にもたらした社会変化

2020 年初頭、世界的に感染拡大したコロナウイルス感染症は、それ以前から日本社会が抱えていた少子化、親の所得が子ども世代に影響し、格差が再生産される状況を顕在化した。『子供の生活状況調査』(内閣府, 2021) は「貧困の連鎖」リスクの発生状況、新型コロナ感染症によるデジタル格差・コミュニケーション力格差・英語力格差の拡大等を明らかにした。

(3) コロナ禍での社会変化による大学への影響

2021 年の出生数は 84 万 2897 人と統計史上最低を更新した。18 年後には 70 万人の大学定員に対して 42 万人の受験生という未来が到来する。大学淘汰への対応、大学生として身に付ける英語の最低水準の設定と習得プログラムが必要ではないだろうか。一方、人口学者は 100 年生きることが当たり前の時代が近く到来すると予測しており、100 年人生を見据えた国際教養とは何かという視点が同時に求められている。

(4) 国際的な視野に立った学際的研究の重要性の高まり

阿部彩氏は、イギリスの「子どもの必需品」調査 (1999) と日本の「児童必需品調査」(2008) を比較し、日本は子どもが最低限これだけは享受するべきであるという生活水準の期待値が低いことを指摘した。日英の違いを明らかにするには、日英の歴史・文化・社会制度、子ども観、貧困観などの分析が必要であろう。今後、社会的問題の解決には国際的な視点に立った学際的な研究推進が欠かせないだろう。

4. 国際化に伴う 21 世紀の大学と教養、そして学会（大西好宣）

この学会の名称に準えて、1) 日本/国際、2) 教養、3) 学会、という三テーマに分け、専門である高等教育の立場からお話したい。

(1) 日本/国際

JAILA が設立された 10 年前は、わが国の高等教育政策にとっての分岐点であった。例えば留学政策ひとつをとってみても、1983 年のいわゆる「留学生 10 万人計画」実施以来、多くの大学関係者が外国人留学生の国内受け入れのみに注力していたところ、2010 年頃からそれが日本人の海外派遣へと徐々にシフトした。政府による国内大学の選択と集中が本格的に始まったことも大きな変化だ。2010 年開始の「国際化拠点整備事業」という国家プロジェクトがその例で、日本語話者に加えこれからは英語話者も日本の上位大学に迎えようとした。こうした大型事業を梃子とした、政府主導による上からの大学国際化という基本路線は今も維持されている。今後は、予算及び人

員等の投入量が果たしてプロジェクトの成果に見合ったものなのかという科学的、合理的な検証・評価も、Evidence-based Policy Making (EBPM)という観点から盛んになっていくだろう。

(2) 教養

1991年、政府による大学設置基準が緩和され、いわゆる大綱化が導入された。その結果、殆どの大学で教養部が廃止されたが、その反動が起きたのが21世紀である。2004年、早稲田大に国際教養学部が設立されたのを皮切りに、上智大、玉川大、神田外大等にも同様の学部が設立され、その流れがJAILAを生んだ。勢いはまだ衰えず今後も続くだろう。社会が複雑になり、ある一つの問題を従来のように一つの専門領域だけで解決出来ることは稀だからだ。教養或いはリベラルアーツが復権し、学際領域、文理融合などの積極的なキーワードが生まれた背景はそこにある。反面、ファストフードならぬファスト教養という言葉さえ生まれ、国内では教養という言葉が不当にその価値を貶められてもいる。

(3) 学会

2020年秋から、海外のある学会で委員を務めている。一年半開わり、日本の一般的な学会との差に気付いた。中でも大事なのは運営の透明性と機会の公平性だ。NACADAの幹部や委員には多くの女性がおり、会長以下、委員長までは公正な選挙で選ばれる。学会として出版を企画する時も、年次大会で基調講演を行う際も、会員から公募を行うなど組織としての公平性と会員間の機会の平等が重視される。日本の学会の中では、JAILAは比較的公平に運営されている方だ。これまで男女両方の会長が選挙で選ばれ、出版の際にも著者を会員から公募したことを私は好感している。他方、英語教育以外にも医学、心理学、教育学等様々な専門分野を持つ会員がいるJAILAの特長を最大限に生かすような企画も今後考えてほしい。

5. 高等教育機関で求められる英語教育 (岩中貴裕)

小・中・高等学校における英語科教育はその内容と方法が学習指導要領によって定められているが、大学における英語教育は基本的に各大学にその内容と方法が委ねられている。グローバル化が進む現在、大学で英語教育に携わる我々に何が求められているのかについて考察を加えた。

(1) 英語によるリテラシー教育の構想

グローバル化の進展に伴い、高等教育機関で求められる英語教育に対する期待が高まっている。英語教育に期待されるものが大きく変わりつつあると述べるべきであろう。日本学術会議が文部科学省から依頼を受け、2010年7月に発出した「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」には、“グローバルな局面で、文化と言語を異にする他者と協同し交流する能力を育成するために、アカデミック・リーディング、アカデミック・ライティング、プレゼンテーションを核とする「英語によるリテラシー教育」を構想する必要がある”と記されている。

(2) 認知能力の向上

英語によるリテラシー教育を構想するという事は、英語力と同時に認知能力 (cognitive abilities) を向上させることであると筆者は考えている。認知能力は、論理的思考力 (logical thinking)、批判的思考力 (critical thinking)、想像力 (imagination)、予測力 (predictive power)、類推力 (inferential power) という下位能力で構成されている。英語の授業を通してこれらの能力を育むためには、大学生の知的水準に相応しい読み応えのある英語のパスセージと自分の考えを英語で表現する活動が求められる。

(3) JAILA の試み

「認知能力」と「英語力」を同時に育むための英語教材として、JAILAは2020年3月に大学英語教材として *The Intersection of Arts, Humanities, and Science* を成美堂より刊行した。教材中で用いられているパスセージの多くはJAILAメンバーがそれぞれの専門性を活かして書き下ろしたものである。大学における学び、先端工学、哲学、社会学学際的研究等、その内容は多岐にわたっている。様々な分野の研究者が一堂に会するJAILAだからこそ刊行できたテキストである。読んで理解して終わりではなく、1) 情報の取り出し、2) 解釈、3) 熟考・評価というプロセスを経て最終的に自分の考えを英語で表現させる構成になっている。2020年度より使用を開始したこの教材は学生から高い評価を得ている。2022年度は9つの大学で使用される予定である。

(4) 結語

英語教育に対する社会からの期待は今後、ますます高まっていくことと思われる。社会の変化に関心を持ち、時代の変化とともに柔軟に変わっていくことも大切ではあるが、その時々流行りに振り回されることなく英語力と同時に認知能力を育むという試みを今後も継続するべきである。